

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社デイトナ

【英訳名】 DAYTONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木紳一郎

【本店の所在の場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中嶋哲司

【最寄りの連絡場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中嶋哲司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	4,475,505	4,308,343	5,791,838
経常利益	(千円)	313,076	274,363	369,094
四半期(当期)純利益	(千円)	187,060	162,205	178,591
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	175,321	161,719	161,545
純資産額	(千円)	2,247,901	2,366,380	2,234,126
総資産額	(千円)	5,125,676	5,203,790	4,784,099
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	88.88	77.07	84.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	88.31	76.58	84.32
自己資本比率	(%)	42.4	44.2	45.3

回次		第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利 益金額	(円)	39.29	42.20

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策、金融政策等を背景として、緩やかな景気回復基調が続く中、4月以降は消費税増税の影響や海外景気の下振れなどが懸念される状況となりました。

二輪車業界においては、4月には新車販売台数が前年同期比で大きく減少しましたが、その後は、車体メーカー各社の新車投入効果もあり徐々に減少幅が縮小しました。

当社グループにおいては、国内拠点卸売事業では消費税増税を境として売上高の前年割れが続きましたが、第3四半期末には前年並みとなる回復感も見られるようになりました。また小売事業においては、店舗改装のための休業などが影響し売上高は前年同四半期から大きく減少となりましたが、経費削減を推進したことにより、利益面での改善が進みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は43億8百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益は2億69百万円（前年同四半期比13.0%減）、経常利益は2億74百万円（前年同四半期比12.4%減）四半期純利益は1億62百万円（前年同四半期比13.3%減）となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業においては、当第3四半期末には、ようやく主要取引先への出荷に回復傾向も見え始めましたが、4月以降の消費税増税後の主要取引先への出荷減少、価格表示の変更作業に伴う販管費の増加、為替の円安による仕入コストの増加など、厳しい状況が続き、売上高は28億84百万円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント利益は2億56百万円（前年同四半期比21.2%減）となりました。

[アジア拠点卸売事業]

第2四半期まで低調であった現地卸商からの受注の増加、また新商品の投入などにより、売上高1億30百万円（前年同四半期比5.3%減）と前年に近づきました。利益面では新商品立ち上げや、人員の増員などで販管費が増加したことにより、セグメント損失は9百万円（前年同四半期はセグメント利益1百万円）となりました。

[小売事業]

小売事業においては、天候不順や店舗改装休業、また消費税増税後の販売減少により、売上高は前年を大きく下回りましたが、当第3四半期も引き続き低コスト体質への転換に向け、各種経費の削減を強力に推進したため利益面の改善が進みました。この結果、売上高は13億25百万円（前年同四半期比15.0%減）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期はセグメント損失26百万円）となりました。

[その他]

太陽光発電事業は本社屋上設置の300kWと、増設して当年1月末に稼動を開始した本社敷地内地上設置の500kWシステムの合計800kWとなります。天候不順が続いた8月を除き、順調な発電量を確保したため、売上高は34百万円（前年同四半期比170.2%増）、セグメント利益は11百万円（前年同四半期比268.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12.6%増加し、26億65百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が2億16百万円、たな卸資産が1億12百万円増加し、現金及び預金が58百万円減少したことなどによりま

す。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5.0%増加し、25億38百万円となりました。これは、有形固定資産が1億29百万円増加したことなどによりま

す。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4億19百万円増加し、52億3百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ22.5%増加し、16億78百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億73百万円、短期借入金

が1億78百万円増加し、未払法人税等が56百万円減少したことなどによりま

す。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1.7%減少し、11億58百万円となりました。これは、長期借入金

が59百万円増加しましたが、社債が1億17百万円減少したことなどによりま

す。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億87百万円増加し、28億37百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5.9%増加し、23億66百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は26,370千円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,864,000
計	13,864,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,602,600	3,602,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	3,602,600	3,602,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		3,602		412,454		340,117

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,497,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,104,200	21,042	同上
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	3,602,600		
総株主の議決権		21,042	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デイトナ	静岡県周智郡森町一宮4805	1,497,900		1,497,900	41.58
計		1,497,900		1,497,900	41.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	511,794	453,597
受取手形及び売掛金	302,461	518,765
たな卸資産	1,399,370	1,512,350
その他	161,763	191,135
貸倒引当金	9,264	10,531
流動資産合計	2,366,125	2,665,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	719,651	700,818
土地	1,483,087	1,483,430
その他（純額）	140,614	289,027
有形固定資産合計	2,343,353	2,473,277
無形固定資産	25,375	30,243
投資その他の資産		
その他	50,226	35,756
貸倒引当金	982	805
投資その他の資産合計	49,244	34,951
固定資産合計	2,417,974	2,538,472
資産合計	4,784,099	5,203,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,925	334,712
短期借入金	776,127	954,428
未払法人税等	117,275	60,771
賞与引当金	16,959	48,383
その他	299,555	280,440
流動負債合計	1,370,842	1,678,736
固定負債		
社債	304,640	186,960
長期借入金	806,712	866,056
退職給付引当金	795	1,560
その他	66,983	104,096
固定負債合計	1,179,130	1,158,672
負債合計	2,549,973	2,837,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,454	412,454
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	2,181,798	2,314,539
自己株式	747,130	747,130
株主資本合計	2,188,305	2,321,046
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	19,369	18,395
その他の包括利益累計額合計	19,369	18,395
少数株主持分	65,190	63,729
純資産合計	2,234,126	2,366,380
負債純資産合計	4,784,099	5,203,790

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,475,505	4,308,343
売上原価	2,807,594	2,701,499
売上総利益	1,667,911	1,606,844
販売費及び一般管理費	1,357,943	1,337,138
営業利益	309,968	269,705
営業外収益		
受取手数料	7,941	7,285
為替差益	9,146	5,009
その他	8,301	10,119
営業外収益合計	25,389	22,414
営業外費用		
支払利息	15,249	13,925
その他	7,031	3,830
営業外費用合計	22,281	17,756
経常利益	313,076	274,363
特別利益		
固定資産売却益	304	1,940
特別利益合計	304	1,940
特別損失		
固定資産除却損	2	81
賃貸借契約解約損	-	10,241
特別損失合計	2	10,322
税金等調整前四半期純利益	313,377	265,980
法人税、住民税及び事業税	148,969	66,088
法人税等調整額	17,497	39,151
法人税等合計	131,471	105,239
少数株主損益調整前四半期純利益	181,905	160,740
少数株主損失()	5,154	1,464
四半期純利益	187,060	162,205

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	181,905	160,740
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,584	978
その他の包括利益合計	6,584	978
四半期包括利益	175,321	161,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,504	163,180
少数株主に係る四半期包括利益	5,183	1,460

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
輸出取立手形割引高	52,452千円	53,637千円
受取手形裏書譲渡高	21,599千円	18,433千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	82,357千円	91,751千円
のれんの償却額	222千円	千円
負のれんの償却額	1,731千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	26,307	12.50	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	29,464	14.00	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,782,588	121,362	1,558,811	4,462,762	12,742	4,475,505		4,475,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,073	16,962	135	84,172		84,172	84,172	
計	2,849,662	138,324	1,558,947	4,546,934	12,742	4,559,677	84,172	4,475,505
セグメント利益又は損失 ()	325,521	1,811	26,367	300,965	3,016	303,981	5,986	309,968

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額5,986千円は、セグメント間取引消去2,767千円、たな卸資産の調整額2,537千円、固定資産の調整額655千円が含まれております。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,833,922	114,864	1,325,130	4,273,917	34,426	4,308,343		4,308,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,209	16,080	131	66,420		66,420	66,420	
計	2,884,131	130,944	1,325,262	4,340,338	34,426	4,374,764	66,420	4,308,343
セグメント利益又は損失 ()	256,590	9,176	6,208	253,622	11,114	264,737	4,968	269,705

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額 4,968千円は、セグメント間取引消去3,190千円、たな卸資産の調整額1,248千円、固定資産の調整額508千円が含まれております。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	88円 88銭	77円 07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	187,060	162,205
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	187,060	162,205
普通株式の期中平均株式数(株)	2,104,628	2,104,628
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	88円 31銭	76円 58銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	13,378	13,382
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社デイトナ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	林 寛尚	印
業務執行社員	公認会計士	瀬尾 佳之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。